

(様式第 4 号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	平成 18 年度第 4 回上田市行財政改革推進委員会
2	日 時	平成 18 年 11 月 7 日 (火) 午後 2 時 00 分から 4 時 30 分まで
3	会 場	上田市役所 南庁舎 5 階 第 3 ~ 4 会議室
4	出席者	小池委員 (会長) 宮沢委員 (副会長) 久保木委員、鬼頭委員、小宮山委員、 齊藤委員、武井委員、土屋委員、西沢委員、林委員、花岡委員、三井委員、 【欠席委員】森田委員、高橋委員、米津委員
5	市側出席者	(事務局) 小出総務部長、金子行政改革推進室長、宮沢係長、久保田係長 小山主査
6	公開・非公開等の別	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7	傍聴者	1 人 記者 1 人
8	会議概要作成年月日	18 年 11 月 9 日

協 議 事 項 等

1	開 会 (小池会長)	
2	議事	
	(1) 前回の各部会の会議録について (事務局)	
	・ 別紙 (各部会会議概要) のとおり了解を得る。	
	(2) 各部会の検討内容について	
	『各部会で検討された内容を事務局より説明する。まとめ方として、基本的考え方と具体的な取組事項に分けて記載する。』	
	< 人材・財政部会検討内容 >	
	【適正な定員管理・人材育成と人事評価制度・給与と福利厚生事業】(人材部門)	
	委 員 定員を適正に管理していくことが大切であり、目標とする 100 人の削減数値 (定員管理調査の職員数で平成 17 年 4 月 1 日と平成 22 年 4 月 1 日を比較した数値) が数字合わせでないようにしてほしい。	
	委 員 人事評価制度について担当課 (総務課) では検討されているのか。	
	↳ 事務局 どういう項目で評価するかは決まっている。目線を合わせるために研修を行っている。合併前の旧上田市、丸子町では実施していたが、真田町、武石村では制度がなかった。本年度は、試行という形で取り組んでいる。今後、評価の精度を高めて充実させていく。	
	↳ 委 員 評価の実施にあたっては、外部のコンサルタントを入れる考えはないのか。	
	↳ 事務局 現在のところ、考えていない。給与構造改革により、昇給がされる場合でも給与の格差が行われる予定である。	
	↳ 委 員 部会では、部下が上司の評価をする意見もあった。	
	↳ 事務局 評価の基準については、公務員制度改革で示される見通しである。	
	委 員 表現として、人事評価制度や目標管理制度は人事に反映される場合と給与に反映される場合とに区別して表記したほうが良い。	
	委 員 スピードという観点から、特殊勤務手当等の見直しや福利厚生事業については、目標年度の平成 21 年度では遅すぎないか。	
	↳ 事務局 組合との交渉をしたり、共済事業などは全職員の合意が必要であったりと時間を要する。また、組合も合併によりこの 11 月に統一された。組合の体制が整わないと交渉もできない。	
	↳ 委 員 開始時期を早めたらどうか。	
	↳ 事務局 目標年度は、開始年度ではなく、この年度までに解決したいという意味である。	
	委 員 職員の規範のようなものを人材育成や人事評価の中に入れたらどうか。	

* 議事録の見方
A 委員 . . .
L B 委員 (事務局) . . .
. . . A 委員の意見に対する B 委員の意見等
(事務局の説明回答など)

- L 事務局 上田市としての規範はないが、地方公務員法を受けてサービスの宣誓をしている。内部規定として懲罰規定もある。全職員が認識として持っている。
 L 委員 国家公務員については、倫理法がある。
 L 会長 人材育成基本計画には入れたい内容である。行財政改革大綱として必要性を議論し、盛り込むべき内容かどうか検討したい。
 委員 総合職と専門職の複線型の人材育成とは。
 L 事務局 現在、専門職でも事務職に就いたり、事務職でも専門的な仕事が求められたりしている。例えば、税金の賦課などは法律の知識が求められている。今後、事務職でも専門的な知識を習得するような育成をしたい。
 委員 人事評価制度を給与や昇格にどう反映させるのか。
 L 事務局 国の公務員制度改革を注視したい。
 L 委員 個人の能力の問題か仕事の仕方や課題の難度なのか、評価の仕方については検討課題である。
 L 委員 人事評価も人物評価でなく、目標管理制度と連動した評価としたい。

【収納対策の強化・補助金等の見直し・未利用公有財産の活用・外郭団体の見直し】(財政部門)

- 委員 未利用地などは誰が売するのか。
 L 事務局 「公有財産の利活用及び処分計画」に基づき公有財産管理室が窓口となる。境界が確定している 26,500 m² を 3 年間で処分したい。現在は、ホームページ、広報への掲載、不動産業会、宅建協会などへもお願いしている。
 L 委員 減損会計という評価はあるのか。
 L 事務局 評価については不動産鑑定士に入っただき、適正な価格で販売している。
 L 委員 既に処分計画があり、市が実施しているのであれば、あえて大綱に載せなくても良いのではないか。
 L 事務局 処分計画はあるが、具体的な目標数値がなかったので大綱に入れたい。
 委員 処分面積については数値を上げて良いのではないか。(境界の確定していないものも含めるべきだ。)
 委員 答申は規制力があるのか。
 L 会長 答申を尊重し、行財政改革大綱を市が策定する。
 L 委員 この委員会で、しっかりと進行管理をすべきだ。
 L 委員 数値を入れて答申しないと説得力がない。
 委員 国民健康保険について、平成 21 年度までに 0.5% 上げるだけでなくもう少し上げたい。(80% 以上は上げたい。)
 L 委員 79.5% の数字の根拠がほしい。
 L 事務局 数値目標として掲げている数値は、滞納の金額ベースであり滞納者ではない。収納管理課で年間 0.1% の目標を立てた数値である。
 L 委員 前回の部会での資料では、年間 0.2% であったが、その変更した意味は何か。
 L 事務局 現実の数値に照らして収納管理課で設定した。
 L 委員 収納管理課では、市民税の徴収以外に国民健康保険税も徴収するのか。
 L 事務局 国民健康保険税も合わせて徴収する。
 L 委員 数値目標ではなく、何故上げられないのか。原因がどこにあるのかを検証することが必要だ。
 L 事務局 現年度では 95% の収納率であるが、滞納額を前年度から引きずってしまい、このうちの半分ぐらいの方が 500 万円以上の滞納額となっている。
 L 委員 払う気のない人と払えない人と分けたほうが良い。
 L 委員 10 月に収納推進参事が設置されたが、長期の悪質な滞納者を対象とした対策を練っているようだ。基本的に、保育料や公営住宅の使用料などは担当課で徴収業務をやらなけ

ればならない。

- Ｌ委員 PDCA のサイクルにより検証したほうが良い。そのためにも困難な目標設定でも良いのではないか。
- Ｌ会長 今までの意見を参考にして事務局と収納管理課で数値目標をどのくらいが良いか検討してほしい。
- 委員 答申後に基準や指針を作ることになるが、誰が関与するのか。（行財政改革推進委員会としての関与があるのか。）
- Ｌ会長 答申を基に行政側で作ることになる。できた指針や基準に対しての意見は言うことが可能であると考えます。
- Ｌ事務局 上田市として行財政改革大綱を策定する。場合によっては、計画などを行財政改革推進委員会に諮ることもある。いただいた答申は限りなく尊重する。

< 組織・情報部会検討内容 >

【組織改革について・民間活力の活用・指定管理者 制度の活用】（組織部門）

- 委員 「むりむだを省き簡素な組織」とは、どういうイメージか。
- Ｌ事務局 具体的なイメージはない。慣用句として使用した。
- Ｌ委員 効率的な組織という意味ではないか。
- Ｌ会長 まとめ方を工夫したい。
- 委員 指定管理者は民間委託とは違うのか。
- Ｌ事務局 指定管理者制度は、地方公共団体が指定する法人その他の団体に公の施設の管理を行わせようとする制度である。現在、480 の公の施設があるが 132 施設を指定管理者として利用料金制度をとることができ、市から委託料を出している施設もある。合併当初は市長の専決事項として指定管理者にした施設がほとんどである。本来の見直しはこれからである。
- Ｌ委員 本来は公募するのが良い。
- Ｌ委員 5 年間と長期の期間を定めて指定した施設もあり、期間については、何らかの基準を決めるべきである。
- Ｌ事務局 今後は、条例により議会に提案していくことになる。専決事項により指定した施設で公募になじまないような施設は今までの委託先を指定管理者とし、長期間の指定となっている。他に受け皿がある施設については短期間の指定 となっている。
- Ｌ委員 民間活力の導入指針を策定していく中で指定管理者を検討することになる。

【情報化の推進・市民参画と市民協働の推進】（情報部門）

- 委員 上田市として理念（自治基本条例）があって改革がなされるべきだ。自治基本条例については、もう少しウェイトを置くような検討をしてほしい。
- Ｌ委員 項目立てすべき内容ではないか。
- 委員 県内でミニ公募債を実施している市はあるか。
- Ｌ事務局 長野市（温泉施設）、須坂市（学校施設）で実施している。
- Ｌ委員 具体的な案件はあるのか。
- Ｌ事務局 ミニ公募債は、市が独自に地方債を発行し、その債務を保証する制度である。現在のところ、そのような案件はない。
- Ｌ委員 一市民として考えると、金利はゼロでも良いのではないか。別所線の存続などはこれを利用して良いのではないか。
- 委員 表現として、情報化の推進の中で「電算システム」（1970 年代の言葉）は「情報通信システム」としたい。

委員 C10（情報統括責任者）は助役でよいのか。

↳ 事務局 C10 を置くことに意味があり、情報化を統一的な考えで進めていくことが大切だ。

委員 情報化の推進として電子投票システムの導入はどうか。開票事務の軽減につながるのではないか。

↳ 委員 他市でやっているところもあるのか。

↳ 事務局 不具合もあり、なかなか普及しない。

委員 協働の分野はさまざまな課にわたることであるが、市民協働課の業務は何をやっているのか。

↳ 事務局 市民協働課の業務は、住民登録の窓口、自治会との連絡窓口、NPO などの市民団体の窓口となっている。

【緊急に対処すべき事項】

『上田市として喫緊に対処しなければ課題を大綱に入れるために項目立てをして説明する』

委員 組織・情報部会では、民間活力の導入の中で具体的な施設名があがっていたが、導入指針を策定し、この中でサービスの維持が保たれることが述べられたうえで検討することが必要であるとしていた。住民の生活に直結する保育園と公営住宅ははずしてほしい。ルール（民間活力の導入指針）を策定し、方向付けができたところで議論すべきだ。

↳ 委員 走りながら考えることも必要であり、指針を策定する前から検討すべきこともある。

↳ 委員 できるものから検討すべきだが、住民に関係する施設や業務は具体名をはずすべきだ。

委員 赤字体質からの脱却とは具体的なイメージがわからない。

↳ 委員 平成 19 年度中に検討し結論を出したほうが良い施設として 室内プール（アクアプラザ上田） 農業バイオセンター 農林業体験実習館（ささらの湯） 武石温泉 うつくしの湯 クアハウスかけゆ 真田温泉健康ランドふれあい真田館 番所ヶ原スキー場 があるが、アクアプラザ（室内プール）はどのような状況か。

↳ 事務局 平成 2 年にできた施設であり、毎年度 1 億 5 千万円の赤字である。

委員 議会、教育委員会、監査、広域連合は上田市の大綱に入らないのではないか。

↳ 事務局 議会には事務局もある。

↳ 委員 市長部局以外についても集中改革プランを出してほしい。

↳ 委員 広域連合は上田市の比重が大きい。

↳ 委員 例外を残しておく聖域なき改革ができなくなる。

↳ 委員 議会や教育委員会、監査、広域連合については、その他で大綱に入れてほしい。

（3）その他

・次回までには答申案を示す。

次回：第 5 回委員会・・・11 月 21 日（火）13：30～ 市役所 南庁舎 第 3～5 会議室